

2024 年度情報化評議会活動計画

2024 年度は、CI-NET の普及に向けた第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023～2025 年度)の 2 年度である。数値目標が達成されるよう、積極的に新たな普及活動や、JP PINT と CI-NET の連携の可否について検討する。

■第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023～2025 年度)

○数値目標

(1) 発注側企業数の拡大

3 ヶ年で新規ゼネコン導入企業数 13 社以上の増加

(2) 利用企業数の拡大

2025 年度末の利用企業数 23,000 社以上

(3) 対象業務の拡大

3 ヶ年で出来高・請求業務の導入企業数 4 社以上の増加

○活動内容

1. 普及活動

- (1) 電子商取引説明会および個別支援の実施
- (2) 広報コンテンツの作成
- (3) 電子化率調査および利用状況調査の実施
- (4) 聞き取り調査(既導入企業)の実施
- (5) 設備見積の普及促進に向けた検討

2. 建設業電子商取引標準化の活動

- (1) CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス
- (2) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行
- (3) CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応
- (4) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査
- (5) JP PINT に対する CI-NET 対応の検討

1. 普及委員会の活動

CI-NET の普及活動

- (1) 電子商取引説明会および個別支援の実施
- (2) 広報コンテンツの作成
- (3) CI-NET 利用率調査および利用状況調査の実施
- (4) 聞き取り調査(既導入企業)の実施
- (5) 電子商取引サービスの市場調査
- (6) 設備見積の普及促進に向けた検討

(1)および(2)は、CI-NET の新規導入や対象業務拡大を検討する際の支援と位置付ける。主に説明会や個別支援を想定するが、対応するリソースにも限りがあるため、動画やホームページを活用した広報活動も並行して実施する。

また、(3)および(4)は、各種アンケートやヒアリング調査を実施する。調査内容は従来のを基本とするが、重複する内容や回答者に負担をかける内容も多いため、再構成を行う。

2024 年度の新たな取り組みとして中堅・地場ゼネコンへの普及促進を図るため、電子商取引サービスの市場調査を実施する。

なお、(6)は、普及委員会内の「設備見積検討 WG」において、「設備見積 Ver.2.1」への移行に伴う課題を検討する。

(1) 電子商取引説明会および個別支援の実施

CI-NET 利用状況調査等を踏まえ、地域や対象業務等に特化した電子商取引説明会を 3～4 回程度開催する。説明会の補足すべき取り組みとして、動画コンテンツの活用も検討する。

加えて、説明会の参加企業に対してアフターフォロー(事後ヒアリング、意見交換)を実施し、個別支援(個別説明等)を行う。個別支援の対象としては、当面は一定程度の会社規模の発注側企業を対象とするが、状況に応じて対象の見直しを実施する。

<背景>

- ① 受注者や発注者、未導入企業や既導入企業など、様々な切り口でそれぞれに合った説明会を実施することで、CI-NET をより深く理解してもらう必要がある。
- ② インボイス対応や契約外請求業務をテーマとした説明会を実施し、出来高・請求業務の円滑な移行や、発注側企業の業務拡大を促すことが必要である。
- ③ 2022 年度までは、個別支援の枠組みとして問い合わせ対応や完工高 300 億円以上の発注側企業などが存在したが、過去の経緯を把握しづらかったり、管理が煩雑となったりしていた。
- ④ 未導入企業に対して、より効果的な支援を実施するため、個別支援の枠組みを一元化し、支援結果を適切に管理する。
- ⑤ 2023 年度の説明会の第 4 回は対面形式での開催したが、リモート形式での開催より参加者は、CI-NET に対する関心が高い(個別説明を希望される方の割合が高いことなど)。

<実施項目>

- ① 説明会を開催(3～4 回程度)
- ② 従来のリモート形式の回数を削減し、対面形式および地方での開催に重点を置く
- ③ 個別支援、説明会実施後のフォローアップを実施
- ④ 企業データベースの作成・更新

<アウトプット>

- ① 説明会資料、動画等のコンテンツ
- ② 説明会後のアンケート結果
- ③ 導入事例

<実施時期>

2024 年度通期(6 月から 1 月を想定)

(2) 広報コンテンツの作成

資料や動画などの広報コンテンツを作成し、広報用ホームページにて公開する。作成に際しては、過去の説明会の動画や施策・取り組み等に関するコンテンツも活用する。

<背景>

- ① 既存の CI-NET の広報ツールは、社会のニーズに合わせた改訂・更新を行うことが必要不可欠である。また、近年、働き方改革が重要視されているため CI-NET 導入による働き方改革への貢献をアピールする方法も検討する必要がある。

<実施項目>

- ① 広報ツール(動画、インタビュー記事、パンフレット等)の検討
- ② 既存の PR 資料の改訂および導入事例の収集、CI-NET 導入に係る業務方法等の推奨案の作成等、提供資料の整備
- ③ 広報ツールには、インボイス対応や契約外請求に関する周知活動も含めて検討する。

<アウトプット>

- ① 各種広報ツールを作成し、CI-NET ホームページにて公開する。また、出来高・請求業務をテーマとした CI-NET 説明会においても活用する。

<実施時期>

2024 年度通期

(3) CI-NET 利用率調査および利用状況調査の実施

CI-NET 導入済みの発注側企業の 2023 年度の CI-NET 利用率の実績を調査・分析(2023 年度までは「電子化率」として調査を実施。他サービスも含めた電子化率と誤解される可能性があるため、2024 年度より「CI-NET 利用率」として調査・分析を実施。)し、今後の普及展開に係る方針を検討する。普及状況の調査は、回答に偏りが生じないよう規模ごとに複数企業に調査を行う。

また、CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握するため、受注者側企業も含めた全 CI-NET 導入企業を対象にアンケート調査を実施する。

なお、調査項目や実施内容については、回答いただく企業の負担を考慮して再構成を図る。

<背景>

- ① CI-NET の既導入企業であっても、特に中堅や地場のゼネコンでは CI-NET の利用率が低い状況が見られる。また、注文業務のみの実施にとどまっている会社も多い。
- ② CI-NET の既導入企業における CI-NET の最新利用状況や課題認識等を把握する必要がある。

<実施項目>

- ① CI-NET 利用率調査の実施
- ② 利用状況調査の実施(実施の必要性および質問項目の削減について議論)
- ③ 調査結果に基づく普及活動方針の策定

<アウトプット>

- ① 実施結果報告

<実施時期>

2024 年度通期

(4) 聞き取り調査(既導入企業)の実施

既に導入済みの発注側企業に対し、電子化率および業務範囲を拡大するための支援を行うため、状況に応じて聞き取り調査を実施する。

<背景>

- ① 普及活動を実施するなかで、どの普及ツールが有効であったか不明であることが多いため CI-NET 新規導入企業に対して調査する必要がある。
- ② 調達業務にとどまる発注側企業も多く、出来高・請求業務への拡大が必要である。

<実施項目>

- ① 新規導入企業や出来高・請求業務での導入企業を対象とした意見交換会を開催し、有効な支援策や取り組み内容を検討
- ② 利用業務拡大を検討している企業や電子化率が大幅に向上した企業に着目し、その背景や課題等について深堀調査を実施

<アウトプット>

- ① 実施結果報告

<実施時期>

2024 年度通期

(5) 電子商取引サービスの市場調査

中堅・地場ゼネコン等とその取引先の間での CI-NET 利用に係る課題解決に向け、対象となる中堅・地場ゼネコン等のニーズ調査や電子商取引サービスの市場調査等を行い、今後の CI-NET の展開方針等について検討する。

<背景>

- ① 近年、インボイス制度の開始、電子帳簿保存法の改正等、請求書、契約書の電子化や JP PINT の出現等、電子商取引を取り巻く環境は変化している。
- ② 特に中堅・地場ゼネコン等とその取引先の間で簡易なシステム、サービスが普及しつつあり、CI-NET としても中堅・地場ゼネコン等向けの対応を検討すべき状況に置かれている。

<実施項目>

- ① 対象となる中堅・地場ゼネコン等のニーズ調査
 - ② 電子商取引サービスの実態調査
 - ③ 対応方針の検討・策定
- ※必要に応じ、政策委員会・標準委員会と連携を図る。

<アウトプット>

- ① 検討結果報告

<実施時期>

2024 年度通期

(6) 設備見積の普及促進に向けた検討

発注側企業と受注側企業が、Ver.2.1 の実運用に積極的に取り組み、運用ルールを整備する。

<背景>

- ① 2022 年度第 3 回設備見積 WG で確認した「今後の基本方針」（下記【参考】参照）に基づき、CI-NET 設備見積 Ver.2.1 の普及促進に取り組み、設備見積業務の効率化を目指す。

【参考】 設備見積 CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 の実運用の今後の対応方針

Ver.2.1 の実運用移行に伴い、各社共、社内周知に努める。

見積依頼／回答は Ver.2.1 データで行うことを原則とするが（Ver.1.0 データとの併用を含む）、Ver.2.1 データで対応できない時は、Ver.1.0 等、互換性のあるデータを提供する。

Ver.2.1 の実運用に関する課題は、継続して設備見積 WG で対応策等を検討

- ② 設備設計分野の BIM 化を推進する BLCJ(BIM ライブラリー技術研究組合)では、「CI-NET 建設資機材コード Ver.1.8」をベースに作成した「BLCJ BIM オブジェクト標準 Ver.2.0 分類コード」および「BIM 試験用ライブラリサイト」を作成し、ホームページ上に公開した。その目的は、BIM の活用が拡大する中で課題となっている「円滑な情報伝達の実現」また、2025 年度に予定される BIM を用いた建築確認に関連する活動支援等と表明している。

<実施項目>

① CI-NET 設備見積 Ver.2.1 実運用の普及促進

CI-NET 設備見積 Ver.2.1 実運用の進捗状況に関するヒアリングを、半期ごと（目処）に実施する。アンケート結果を共有し、実運用の普及促進を図る。

② CI-NET 設備見積 Ver.2.1 実運用の利用環境の整備

実運用上の課題等を随時ヒアリングし、対応策を検討・共有することにより、円滑な運用を図る。

③ BLCJ との連携による情報収集

今後の設備設計分野の BIM 化の動向を把握する為に、BLCJ 設備部会の会議、セミナー等に参加する等、BLCJ／建築保全センターとの連携を図り情報を収集する。

④ 上記分類コードとの同期作業の検討

「CI-NET 建設資機材コード Ver.1.8」と「BLCJ BIM オブジェクト標準 Ver.2.0 分類コード」の差分を分析し、分析結果に基づき、「CI-NET 建設資機材コード Ver.1.8」の 同期（更新）作業の実施の可否を検討する。必要に応じて、BLCJ と意見交換を行う。

<アウトプット>

① CI-NET 設備見積 Ver.2.1 実運用の普及促進と利用環境の整備

② 設備設計分野の BIM 化の最新の情報収集と WG での共有

③ 設備見積 WG にとって取り組むべき、BIM 化に関する課題の検討

<実施時期>

2024 年度通期

2. 標準委員会の活動

- (1) CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス
- (2) CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応
- (3) CI-NET を取り巻く公共発注者による電子契約、BIM/CIM 等の動向に関する調査
- (4) JP PINT に対する CI-NET 対応の検討

【継続して実施する項目】

(1) CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス

CI-NET LiteS 実装規約に対する改善要求(チェンジリクエスト。以下、「CR」という。)について審議を行い、承認された時には、随時公開する。また、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2(以下、「実装規約 Ver.2.2」という。)に関する CR をうけて、実装規約 Ver.2.2 を更新(ad.1、ad.2……)する。

また、2023 年度に策定した CI-NET LiteS 実装規約準拠基準に係る CI-NET 利用サービスに関する手引きのうち、具体的な「4.試験、5.審議・承認」について検討する。

<背景>

- ① 適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)対応を主として実装規約を改定したが、運用に資する規約とするために利用者の要望、新たな法令や施策への対応等により、継続的なメンテナンスが求められると想定する。
- ② CI-NET を利用した電子商取引におけるサービスについて、新規に参入する開発事業者が出現しつつある。

<実施項目>

- ① CR の審議
- ② 実装規約 Ver.2.2 ad.1 の策定・公開 ※公開時期は未定
- ③ 「CI-NET サービスに関する手引き」のうち「4.試験、5.審議・承認」に係る方法」の検討

<アウトプット>

- ① CR
- ② 実装規約 Ver.2.2
- ③ CI-NET サービスに関する手引き」のうち「4.試験、5.審議・承認」に係る方法

<実施時期>

- ① 2024 年度通期

(2) CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応

関連法令改正や施策(国土交通省が実施している電子契約)等への対応を実施する。それらに伴う CI-NET が整備している解説書等の見直しを行う。

<背景>

- ① 2022 年度に公開した CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 は、2023 年 10 月から開始された「適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)」に対応したものであるが、今後も

CI-NET に関連する法改正等があれば、それに対応した規約や関連資料の見直しを行う。

<実施項目>

- ① 見直しの実施

<アウトプット>

- ① CI-NET に関連する法改正に対応した規約や関連資料の修正版 ※該当資料がある場合

<実施時期>

- ② 2024 年度通期

(3) CI-NET を取り巻く公共発注者による電子契約、BIM/CIM 等の動向に関する調査

CI-NET に関連する ICT の動向を調査して、以下の調査・検討を行う。

- ・ 公共発注者による電子契約の動向調査
- ・ BIM/CIM の動向調査

<背景>

- ① 公共発注者による電子契約の動向調査について
 - ・ 4 府省(国土交通省、防衛省、農林水産省、内閣府沖縄総合事務局)が主体となって推進している電子契約状況を調査し、CI-NET の電子契約への対応可能性を検討する。
- ② BIM/CIM の動向調査
 - ・ BIM/CIM のデータを活用した自動積算が想定されており、CI-NET との関連課題を把握する。また、BIM/CIM での利用が期待される建設資機材コードの動向について調査する。

<実施項目>

- ① 調査の実施

<アウトプット>

- ① 実施活動報告

<実施時期>

- ① 2024 年度通期

(4) JP PINT に対する CI-NET 対応の検討

JP PINT 検討タスクフォースを設置し、検討デジタルインボイスの日本標準仕様である JP PINT[※]と CI-NET の対応に関して、調査・検討を行う。

※ Peppol: 電子文書(受発注書、請求書等)をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「ネットワーク」「運用ルール」のグローバルな標準仕様。欧州で実用化されている。デジタル庁は、日本の Peppol Authority (PA)として、グローバルな標準仕様である「Peppol (ペポル)」をベースとした日本におけるデジタルインボイスの標準仕様(JP PINT)の管理等を行っている。

<背景>

- ① デジタル庁は、JP PINT Ver.1.0.2 を 2023 年 12 月 15 日に公開した。現状はごくシンプル

ルな請求を対象としており、建設業の商習慣まで踏み込んでいない。

- ② 建設工事の請求および建設資機材やレンタル・リースの請求等の工事請負契約外取引請求において、CI-NET 利用推進のためとして、JP PINT への対応方法について検討する。

<実施項目(案)>

- ① JP PINT の関連情報の収集
- ② CI-NET と JP PINT のデータ項目マッピング結果による仕様の検討
- ③ JP PINT への対応方法および実証実験等の是非を含めての検討

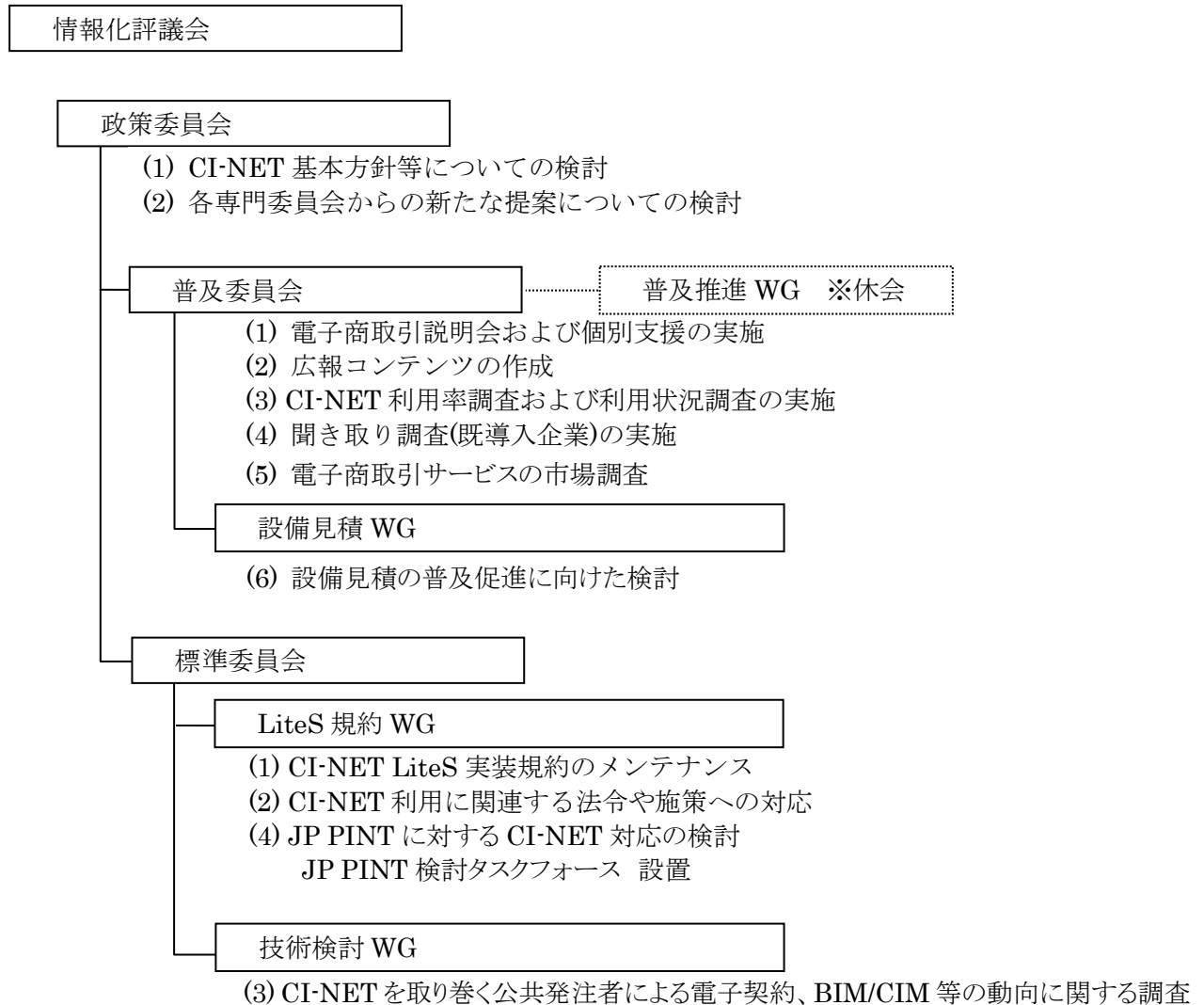
<アウトプット>

- ① 実施活動報告
- ② CI-NET と JP PINT のデータ項目の対応

<実施時期>

- ① 2024 年度通期

政策委員会および専門委員会の活動体制



以上